

あすなる

沖電気の職場を明るくする会

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006
http://oakhp02.chottu.net

11年特別号13

OKIデータの違法派遣を申告した派遣社員Tさんの働き方

時間外労働は年間1000時間超 賃金はOKI社員と150万超格差

低賃金・長時間労働・
契約外業務のうえ「使い捨て」

労働者派遣法の

脱法行為

沖電気グループでは人件費削減策の一環として正規社員から派遣・契約社員への代替が急激に進みました。

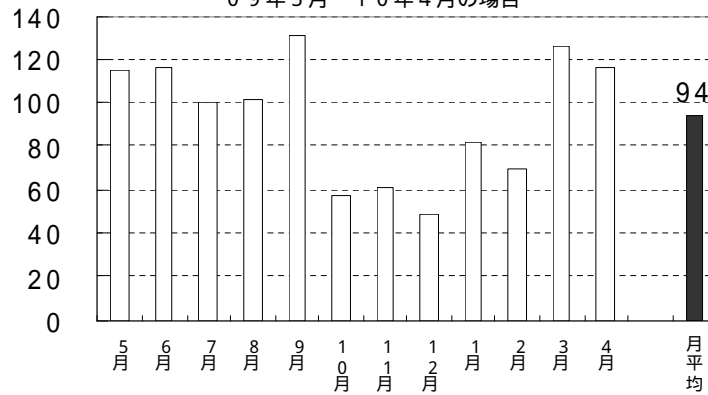
派遣を請負業務と称した偽装派遣や契約外業務での就労も増加しました。

OKIデータの違法派遣（契約外就労）などを訴えているTさんは過労死認定基準の80時間（月）を超え、沖電気の36協定（残業協定の900時間）を超える過酷な労働実態でした。

	OKIデータ	Tさん	格差
毎月の賃金	270,000	198,000	72,000
家族手当	28,000	0	28,000
年間の +	3,576,000	2,376,000	1,200,000
年間一時金	810,000	350,000	460,000
年間賃金 +	4,386,000	2,726,000	1,660,000

Tさんの毎月の残業時間（年間：1123時間）

09年5月～10年4月の場合



【試算の数値】

Tさんの家族は妻と子ども2人。
・家族手当・妻2万円
子ども4千円（一人）
・沖の賃金は30歳・開発・設計職相当賃金とした。
・一時金は沖を年間で3ヶ月とした。
Tさんは実績とした。
・時間外労働の割増率も差異があるが省略。
・沖の残業協定は年間900時間内
（09年当時）

派遣社員TさんのOKIデータでの直接雇用を求める闘い

8年余、OKIのプリンタ関連の業務で働いていたが11年9月10日に契約解除された。契約業務は専門26業務となっていたが、実際の内容は、子会社・請負社員などの教育やプロジェクトマネージメント、時には、残業指示など任されるなど、正社員と同様な一般業務を行っていました。一般業務の雇用期間の最長は原則1年。最大で3年です。OKIデータに雇用義務の責が違法派遣を群馬労働局に申告すると同時に、派遣労働問題に詳しい電機情報ユニオンに加入し、OKIデータとの交渉も開始した。

【電機・情報ユニオン】

電機・情報産業ではたらく労働者なら一人でも入れる全国組織の労働組合。管理職、派遣社員、契約社員など未組織労働者の切実な要求の実現を目指して、企業の枠を超えて2011年9月18日に結成された。

東京都港区三田3-2-20

03(3445)6006

【OKIデータ】ODC

沖電気（資本金440億円・1万6977人）の主力製品のひとつプリンタ事業会社。資本金190億円（沖100%）。従業員数約6千人のうち国外が約8割（約20社）を占める。単独では約800人。売上高1250億円が沖電気グループの3割を占める。

職場新聞「あすなる」はOKIの職場新聞として1986年に発刊しました。「会」は「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。

だれもが 安心して働き 生活できる社会を

沈黙は禁

労働者は団結してこそ生活が守れる

日本と中国の労働法
較べてみました。

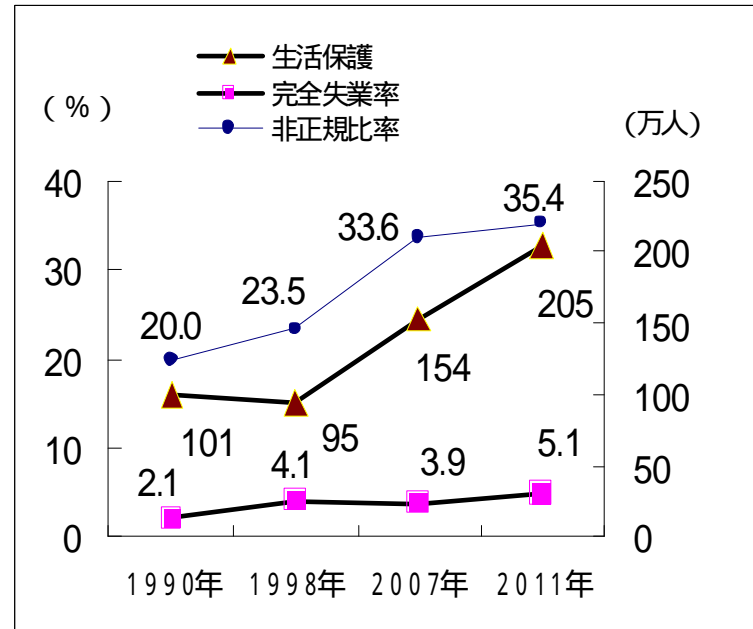
中国には長時間労働が生じない仕組みがある。中華人民共和国の経済成長は著しい。世界の経済大国になったが、賃金・地域でのルールの格差は大きい。労働法では、日本と較べて規制が強い。時間管理の規制緩和が進んだ日本は「カローシ」などを生む法律になっている。中国法では一日の時間外は3時間を超えてはいけないという規定なので、徹夜・深夜労働などの決まりはない。

	日本	中国
時間外労働の規定	労働基準法では時間外は定められていません 労使協定で規定 沖電気1ヶ月60時間以内	通常1日1時間を超えてはならない 特殊な場合は1日3時間 1ヶ月あたり36時間 以内
時間外労働割増賃金	通常125%以上、 休日135%以上	通常150% 休日で代休付与なし200% 法定休日300%
出産休暇	産前42日 産後56日	90日、難産15日加算 高齢者4日加算
労働契約	原則は正社員	期間を定めるが原則
有給休暇	勤続6ヶ月で10日 本人が請求	勤続1年で5日以上。取得できない場合は3倍の報酬を払う
親族訪問休暇	制度なし	単身赴任で配偶者を訪問する場合30日/年1回など
みなし・変形労働時間制の適用	労基署に届出 (規制がゆるい)	労働行政機関での認可が必要
退職金	支払い義務は 法定されていない	法律で勤続年数に応じて支払われる

正規が減り、ほぼ同数の非正規雇用が増加
正規雇用者数は1998年の3千797万人から2011年3月には、3千135万人となりました。662万人の減少です。この間、ほぼ同数

から2011年3月には、3千135万人となりました。662万人の減少です。この間、ほぼ同数

他方、大企業は利益溜め込み（内部留保金）を過去10年間で100兆円超も増加させています。



安定した雇用制度が崩壊 日本の社会体制も崩壊

の非正規社員数が増加しました。労働者派遣法の施行時の説明では、正規雇用の代替は禁止となっていました。守られていません。

年収2000万以下
一千万人が5年連続
働き口が不安定な非正規雇用の増大は、深刻な低賃金労働（ワーキングプア）を引き起こしています。雇用・賃金の崩壊で税収、社会保険、年金、など全ての日本の仕組みが崩壊。

深刻な雇用崩壊
労働者派遣法も原因

生活保護最多 205万人
非正規比率最多 35.4%

労使は派遣など非正規を含む従業員の雇用・生活・健康を守るのが社会的責任です。